

日本経済のデフレ体質とその脱却に向けて

横溝 雅夫

(経済評論家)

デフレ体質脱却の必要性

昨年11月に菅経済財政担当相がデフレ宣言をしてからデフレ論議が高まっている。しかし、物価が下落傾向にあることをデフレとするならば、消費者物価の食料・エネルギーを除くベース（以下同じ）で、1999年度（以下99年度と表示）から下落が続いており（2008年度（以下08年度と表示）は横ばい）、リーマンショック後の不況で急にデフレになったわけではない。いわば物価下落＝デフレは日本経済の体質になってしまっていると認めざるをえない。

デフレの弊害は幾つかあるが、日本経済において、デフレ下でも02～07年に景気上昇が見られたこと、またリーマンショックによる落ち込み後の09年春から経済の拡大が見られることから、物価下落と経済収縮が悪循環を示すデフレ・スパイラルが生じているわけではない。しかし、このマイルド・デフレ下において、経済には常に下押し圧力がかかっており、人々の消費行動も企業の設備投資活動も活気が見られず、国の財政収入も停滞して財政赤字は拡大を続けていて、経済全体として閉塞感に覆われている。日本経済が活力を持って成長を開始するためには、どうしてもこのデフレ体質を払拭しなければならない。

内需主導型になれない日本経済

デフレの基本的要因はマクロ経済の需給ギャップであり、その改善のためには既に幾多の議論がなされているのでここでは再論を避け、別の側面から日本経済のデフレ体質にアプローチしてみたい。

2000年代に入ってから日本経済の変動の顕著な特徴は、輸出に依存しており内需主導型になっていないということである。07年10月まで5年9ヵ月という戦後最長の景気上昇期に輸出は74%増えたが、個人消費は8%弱しか増えなかった。輸出拡大による好況が内需に波及しなかった。このこととデフレ体質が関連しているように思われる。

賃金低迷とデフレが対応

02～07年度の好況期に企業は年々二桁の増益を示したが（除07年度）、現金給与総額は総じて弱含みの推移であった。好況は賃金に波及せず、それが消費伸び悩みの主因とみざるをえない。賃金の動向を更に遡ると、現金給与総額は98年度から下落傾向が始まって09年度まで続いている。そして消費者物価は1年遅れて99年度からマイナスが始まった。デフレの主因は賃金下落といえよう。

目を転じて00年以降について外国を見ると、消費者物価は日本はマイナスが並ぶが、アメリカもユーロ圏も大体2～3%の上昇で、マイナスの年は一度もない。デフレは日本のみに見られる特殊現象である。他方、賃金も、日本は98年以降年々ほとんどマイナスであるが、アメリカもドイツも消費者物価より高い上昇率が並んでいる。中国等新興国の参入により、先進国の賃金が上がらなくなり、デフレ圧力がかかっているといわれるが、現実にはそのようなことはなく、日本のみ賃金も物価も下がっている。

円高→賃金抑制→デフレ→円高の悪循環

日本で賃金が上がらなくなった基本的要因は

労働力需給が弱いということだが、その他の無視できない要因として急激且つ大幅な円高がある。

例えば、円レートが1ドル240円から120円に倍増すると、賃金コストは国内では不変でもドル建てで見れば倍になり、これではとても国際競争できないので、企業は賃金抑制に努めるか労働コストの安い海外立地に転じざるを得ない。

このようなことは85年のプラザ合意の時に現実に起こり、当時240円に近かった円レートは3年後の88年5月には120円台に上昇した。次は95年4月の一時的に80円を切った円高があった。その結果、日本は世界的な高賃金コスト国という認識が浸透し、企業は賃金抑制に努めるようになり、98年からの賃金下落につながっていった。

賃金下落がデフレを呼び、デフレが再び円高の要因になり、また賃金抑制をもたらすという循環が生じてしまっている。一旦120円台に戻った円レートは、09年1月から90円近辺の円高になり、現在更なる賃金抑制圧力になりつつある。

日本の円レートは360円時代から今や90円前後と桁外れに上昇しているが、このようなレート上昇は他国にはほとんど見られず、その影響は日本で突出したものとなっている。

生計費基準の春闘要求

春闘賃上げ要求の基準が物価上昇と目されることから、物価が下がるデフレ下では景気上昇期でも賃上げ要求が自粛され、景気後退期には当然に賃上げは無理なので、結局賃金は上昇することはありえなくなっている。

現に連合は景気上昇期であるのに05年まで賃金改善要求はせず、08年に原油価格高騰で消費者物価総合が上昇したので09年に賃上げ要求をしたが不況で認められなかった。その上、低賃金の非正規労働者が増えているので、平均賃金は下落することになっている。

超低賃金阻止という国家意思の欠如

賃金は市場で決まるものであり、国は関与しないということであると、交渉力の弱い労働者の賃金は最低生活水準以下にまで下がってしまう可能性がある。よってシビルミニマムを維持するため市場に介入するという国家意思がなければならぬ。

しかし、生活保護費を下回る最低賃金の都府県が09年に12もあるように、そのような国家

意思は希薄であった。国が関与しうる介護労働者の給与が安く、よって離職率が高いという例も国が妥当な賃金に関心がないことを窺わせる。このような環境も賃金下落の背景にあると思われる。

市場競争の優等生

円高が賃金抑制を生み更なる円高を呼ぶということも、世界的な高賃金といわれることを念頭に労働組合が賃上げを自粛することも、国が最低賃金の底上げに熱意がないことも、それらに共通する背景として企業が市場競争に勝たなければならない、そのためには賃金下がってもやむをえないという認識があるようにみえる。

原油価格等輸入一次産品の価格が上がっても、それを製品価格に転嫁して輸出すれば日本の所得は海外に流出しないが、日本は真剣にコスト削減努力をして価格転嫁を抑え、交易条件は大きく下がっている。原油価格高騰等による交易損失を国際比較すると、日本の損失は特に大きいと分析されている。このことから競争に勝つために賃金や下請け代金を抑えていることが窺われ、結局デフレ体質につながっている。

ただリストラをしてコストを下げるのではなく、ある程度価格に転嫁して、その結果輸出価格が上がって黒字が減り円安になってもいいのではないか。また、他国に真似のできない付加価値をつけて物を高く売る努力も必要である。このように、内向的競争努力はほどほどにということもある。

デフレ体質からの脱却

日本のデフレのより基本的な背景として、グローバルizmの下での市場競争の激化というものがあり、その上に日本的な要素が積み重なっているため、デフレ脱却は容易でないが、以上の考察から導かれる脱却策は以下のように考えられる。

①需給ギャップの縮小。景気対策。経済成長政策。②円高阻止政策。③原油価格上昇や円高などによるコスト上昇を過度のリストラで吸収し切るのではなく、適度に価格転嫁する企業戦略。④シビルミニマムを尊重する国の最低賃金決定や所得関与政策。⑤非正規労働者の処遇を正社員と同一価値労働同一賃金に。⑥労働組合の組織率向上と賃上げ要求規準を物価から成長成果配分に。